



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5706 URL https://www.mitsui-kinzoku.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納 武士  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 落合 健司 (TEL) 03-5437-8028  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	651,965	2.9	12,528	△79.4	19,886	△69.9	8,511	△83.7
2022年3月期	633,346	21.1	60,737	18.9	65,990	28.8	52,088	16.4

(注) 包括利益 2023年3月期 18,177百万円(△64.3%) 2022年3月期 50,925百万円(27.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	148.99	—	3.5	3.1	1.9
2022年3月期	912.00	—	23.8	10.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 5,726百万円 2022年3月期 4,541百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	631,894	261,406	40.1	4,434.42
2022年3月期	637,878	250,048	37.6	4,196.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 253,371百万円 2022年3月期 239,692百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	43,009	△31,641	△14,683	26,816
2022年3月期	60,672	△25,538	△37,521	29,614

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	6,283	12.1	2.9
2023年3月期	—	0.00	—	140.00	140.00	7,999	94.0	3.2
2024年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		80.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	△9.5	2,000	△91.4	2,000	△94.1	△1,500	—	△26.26
通期	645,000	△1.1	20,000	59.6	20,000	0.6	10,000	17.5	175.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	57,329,098株	2022年3月期	57,310,077株
② 期末自己株式数	2023年3月期	191,675株	2022年3月期	191,237株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	57,131,275株	2022年3月期	57,114,552株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	340,505	0.2	△4,203	—	12,823	△66.5	9,586	△72.7
2022年3月期	339,816	26.3	22,339	36.1	38,240	45.4	35,069	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	167.80		—					
2022年3月期	614.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	428,377	158,210	36.9	2,768.94
2022年3月期	447,408	148,958	33.3	2,607.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 158,210百万円 2022年3月期 148,958百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況」の「(1) 経営成績の概況」の「次連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、経済活動の回復が進展する中、世界的なインフレの加速と主要各国での金融引締め政策の継続、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大による中国経済の下振れ等の影響により、全体としては減速基調で推移しました。

わが国経済は、COVID-19に係る行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、中国の景気減速やウクライナ情勢の長期化等が懸念される中、原材料価格やエネルギーコストの上昇、急激な為替相場の変動等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は概ね下落基調で推移し、為替相場は円安が進行しました。機能材料部門の需要は低調に推移し、主要製品の販売量は総じて減少しました。モビリティ部門の排ガス浄化触媒の販売量は増加しました。

このような状況の下、2022年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」を策定し、昨年4月よりスタートしました。

当社グループはパーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、各部門において、「経済的価値の向上」と「社会的価値の向上」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

この結果、売上高は、機能材料部門は減少したものの、その他の部門の増加により、前連結会計年度に比べて186億円（2.9%）増加の6,519億円となりました。

営業利益は、円安の進行による好転要因があったものの、機能材料部門の販売量の減少に加え、エネルギーコストの上昇や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響等により、前連結会計年度に比べて482億円（79.4%）減少の125億円となりました。

経常利益は、営業利益が482億円減少したこと、及び持分法による投資利益が11億円増加したこと等により、前連結会計年度に比べて461億円（69.9%）減少の198億円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損24億円や関係会社株式評価損10億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する当期純損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて435億円（83.7%）減少の85億円となりました。

#### ②当連結会計年度のセグメント別の概況

2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。その内容につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」のセグメント情報等に記載のとおりであります。

また、当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社にて会計方針の変更を実施しております。その内容につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」の会計方針の変更に記載のとおりであります。

#### 機能材料セグメント

##### 〔銅箔〕

キャリア付極薄銅箔及びプリント配線板用電解銅箔は、半導体向けを中心にサプライチェーン全体で在庫調整が長期化したことから販売量は減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

## 〔機能粉〕

電子材料用金属粉は、巣ごもり需要の反動に加え、主要顧客の生産調整の影響により販売量は減少しました。高純度酸化タンタルは、スマートフォン向けの需要が低調であったことから販売量は減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

## 〔電池材料〕

リチウムイオン電池用のマンガン酸リチウムは、欧米向け需要が堅調であったものの、下半期に入り一時的な需要減少の影響を受けたことから販売量は減少しました。水素吸蔵合金は、半導体等の部材不足に伴う自動車メーカーの生産調整の影響により販売量は減少したものの、販売価格は原料代高騰の影響により上昇しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

## 〔スパッタリングターゲット〕

主力のディスプレイ用スパッタリングターゲットは、巣ごもり需要の反動により需要が低調であったことから販売量は減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて235億円（17.3%）減少の1,125億円となりました。経常利益は、主要製品の販売量が減少したこと等から、前連結会計年度に比べて192億円（64.3%）減少の107億円となりました。

## 金属セグメント

## 〔亜鉛〕

国内の亜鉛メッキ鋼板向け需要は、自動車メーカーの生産調整の影響により低調であったことから販売量は減少しました。一方、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は下落基調で推移したものの、国内平均価格は円安の影響により上昇したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

## 〔金・銀〕

金・銀ともに国内価格は上昇したものの販売量が減少したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

## 〔鉛〕

国内の鉛蓄電池向け需要は、補修用途向けは堅調であったものの、自動車メーカーの生産調整の影響により新車向けが低調であったことから販売量は減少しました。一方、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は下落基調で推移したものの、国内平均価格は円安の影響により上昇したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて154億円（6.4%）増加の2,564億円となりました。経常利益は、円安の影響による増益要因があったものの、エネルギーコストの上昇や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響等により、前連結会計年度に比べて272億円（75.0%）減少の90億円となりました。

## モビリティセグメント

## 〔排ガス浄化触媒〕

二輪車向け排ガス浄化触媒は、インド及び東南アジア向け需要が堅調であったことから販売量は増加しました。四輪車向け排ガス浄化触媒は、自動車メーカーの生産調整の影響により国内の需要は低調であったものの、インド向け新規受注車種の量産を開始したことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

## 〔自動車用ドアロック〕

世界の自動車販売台数は、半導体をはじめとする部材の供給不足が徐々に緩和されたことから微増となりました。主要製品であるサイドドアラッチは、中国における需要が低調であったものの、国内、インド及び東南アジア向け需要が回復したことから販売量は前連結会計年度並みとなりましたが、原材料費上昇の一部を販売価格に転嫁したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて93億円（4.5%）増加の2,164億円となりました。経常利益は、鋼材及び樹脂価格上昇等による減益要因があったものの、排ガス浄化触媒の販売量が増加したことに加え、主要原料であるロジウム価格等の変動に伴う影響が改善したこと等により、前連結会計年度に比べて7億円（31.3%）増加の32億円となりました。

## その他の事業セグメント

## 〔各種産業プラントエンジニアリング〕

国内プラント工事の受注環境が回復したことに加え、海外向け設備部品の受注が堅調であったことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

また、非鉄金属製品の国内平均価格は円安の影響により上昇したこと等から、当部門の売上高は、前連結会計年度比94億円（8.0%）増加の1,281億円となりました。経常利益は、エネルギーコストの上昇に加え、持分法による投資利益が減少したこと等から、前連結会計年度に比べて31億円（81.0%）減少の7億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
				四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	5	3	4	2	16
	亜鉛	生産量	千t	54	57	54	52	219
金属	鉛	生産量	千t	17	17	15	18	69
	自動車部品	生産金額	億円	167	198	187	194	747

\* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

## ③次連結会計年度の業績見通し

## 〔対処すべき課題〕

当社グループは、2022年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」を策定し、昨年4月よりスタートいたしました。パーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）を実現するため、「社会的価値の向上」と「経済的価値の向上」の両立を目指す統合思考経営を本格的に導入し、持続可能な会社へと変革を進めております。

「社会的価値の向上」については環境影響、社会関係資本、人的資本、ビジネスモデル・イノベーション、リーダーシップ・ガバナンスの5つの観点で各事業の機会・リスクを評価し、事業の持続可能性を経営判断に活かしております。

「経済的価値の向上」については両利きの経営<sup>(注1)</sup>を実現するべく、事業ポートフォリオの動的管理、社内外シナジーの追求、成長戦略を加速するためのM&Aの活用、研究開発と市場共創の機能を持つ事業創造本部への積極的資源投入に重点的に取り組んでおります。

そのような中、「22中計」スタート年である2022年度は、中国の景気減速等の市況悪化やウクライナ情勢の長期化等が懸念される中、原材料価格やエネルギーコストの上昇、急激な為替相場の変動等の影響により、損益・財務実績は計画値を大幅に下回りました。

「22中計」の2年目となる2023年度も、損益・財務指標は原計画値を下回る見込みの厳しい経営環境ではありますが、全社ビジョン実現に向けた戦略は変更せず、引き続き以下の重点施策を実行してまいります。

機能材料部門では、経済的価値実現に向けた事業機会拡大による成長加速とその仕組みづくり、社会的価値創造に向けた環境貢献製品の創出、CO<sub>2</sub>排出量削減の加速といった戦略の追加や経営資源配分の最適化による資産効率向上を進めてまいります。

金属部門では、持続可能な社会の実現に必須とされる存在になるためのリサイクルネットワークの確立、新たな金属・再生可能エネルギー資源の開発という中長期的な目標に向け、銅・貴金属採取率の改善や副産物の増回収に取り組むとともに再生可能エネルギー開発可能性の検討に引き続き取り組んでまいります。

モビリティ部門では、選ばれる価値を見極め、創り続けるモビリティ社会の開拓者となるべく、技製販全てにおける深化（商権維持）と共に新規開拓（新しい製品・事業創出）を推進するため、部門横断的な課題解決に取り組んでまいります。

事業創造本部では、新たな事業を「持続的」に創造できるようになるために、事業機会の探索力、研究開発力の強化を図り、事業化推進テーマについては環境の変化に応じてタイムリーに投資と人員の投入を行ってまいります。

本社部門では、サステナビリティ推進部と事業部門を含めた関係部門の連携促進を図り、「社会的価値の向上」の取り組みをさらに加速させるため、2023年4月にサステナビリティ推進部を経営企画本部から、社長直下に移管いたしました。なお、2030年度CO<sub>2</sub>排出量をグローバルで38%削減（2013年度比）すること、2050年度カーボンニュートラル（Net排出ゼロ）を目指すため、カーボンニュートラルロードマップ運用やLCA（ライフサイクルアセスメント）<sup>(注)2</sup>による改善ポイントの把握、インターナルカーボンプライシング<sup>(注)3</sup>制度を導入しております。さらに本年、経済産業省が推進するGX（グリーントランスフォーメーション）<sup>(注)4</sup>リーグ<sup>(注)5</sup>へ参画いたしました。2026年度以降の排出量取引市場の本格稼働に向け日本政府の制度構築の議論に積極的に参加してまいります。

また、「社会的価値の向上」と「経済的価値の向上」の両立を目指す統合思考経営に向け、技術系の4部門である生産技術部、品質保証部、保安環境部、知的財産部は各所でGX、DX（デジタルトランスフォーメーション）<sup>(注)6</sup>等の技術基盤の強化や人材育成に取り組んでおりますが、協働して取り組むことでシナジーを創出しその成果を最大化するため、2023年4月に上記4部門を統括する「技術本部」を新設いたしました。

厳しい経営環境ではありますが、以上の取り組みを実行することにより、統合思考経営への変革を遂げ、ステークホルダーの皆様と共に地球を笑顔にすることを目指してまいります。

(注)1 両利きの経営：「主力事業の絶え間ない改善（知の深化）」と「新規事業に向けた実験と行動（知の探索）」を両立させていく考え方。

2 LCA（ライフサイクルアセスメント）：製品やサービスのライフサイクル（原料の採取、社内製造・加工過程、さらにその製品を使用、消費、廃棄プロセス）を通じた環境への影響を定量的に評価する手法。

3 インターナルカーボンプライシング：自社基準で二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）に価格を設定してその排出量を費用換算し設備、開発投資判断の参考とするもの。

4 GX（グリーントランスフォーメーション）：気候変動の主な要因となっている温室効果ガスの排出量を削減しようという世界の流れを経済成長の機会ととらえ、排出削減と産業競争力向上の両立を目指す取り組みのこと。

5 GXリーグ：2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在及び未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群や官・学と共に協働する場で、日本政府が2022年に設立。

6 DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタルテクノロジーを駆使して、経営の在り方やビジネスプロセスを再構築すること。

2024年3月期（2023年度）のセグメント別連結業績見通し、及び為替・非鉄金属相場の実績と見通しは次のとおりです。

(金額：百万円)

		2023年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	2024年 3月期 (予想)	2022年9月 第2四半期 累計期間 (実績)	2023年 3月期 (実績)
売上高	機能材料	61,000	136,000	65,697	112,531
	金属	128,000	261,000	134,823	256,401
	モビリティ	107,000	216,000	109,152	216,468
	その他の事業	58,000	123,000	63,679	128,108
	消去又は全社	△44,000	△91,000	△30,955	△61,545
	合計	310,000	645,000	342,398	651,965
営業利益		2,000	20,000	23,296	12,528
経常利益	機能材料	4,000	13,500	12,357	10,706
	金属	200	7,500	13,332	9,082
	モビリティ	3,500	8,500	7,536	3,200
	その他の事業	200	2,500	237	736
	消去又は全社	△5,900	△12,000	551	△3,838
	合計	2,000	20,000	34,015	19,886
親会社株主に帰属する当期純利益		△1,500	10,000	27,927	8,511

	2023年 4月～9月 見込	2023年10月～ 2024年3月 見込	2022年 4月～9月 平均	2022年10月～ 2023年3月 平均	2022年度 平均
為替 (円/US\$)	130	130	134	137	135
亜鉛 LME (\$/t)	3,000	3,000	3,597	3,067	3,332
鉛 LME (\$/t)	2,100	2,100	2,090	2,120	2,105
銅 LME (¢/lb)	400	400	392	384	388
銅 LME (\$/t)	8,818	8,818	8,634	8,468	8,551
インジウム (\$/kg)	210	210	259	234	246
パラジウム (\$/oz)	1,500	1,500	2,083	1,754	1,918
ロジウム (\$/oz)	8,000	8,000	15,300	12,176	13,738

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態の概況

### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの概況

[資産、負債及び純資産の概況]

資産合計は、投資有価証券59億円等の増加があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産112億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ59億円減少の6,318億円となりました。

負債合計は、長・短借入金残高58億円、支払手形及び買掛金48億円、デリバティブ債務（流動負債）47億円等の減少があったことから、前連結会計年度末に比べ173億円減少の3,704億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益85億円、繰延ヘッジ損益75億円、為替換算調整勘定37億円等の増加に加え、剰余金の配当62億円、非支配株主持分23億円等の減少があり、前連結会計年度末に比べ113億円増加の2,614億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇の40.1%となりました。

[キャッシュ・フローの概況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益151億円、減価償却費336億円、売上債権及び契約資産の減少136億円等の増加要因に対し、法人税等の支払額125億円、仕入債務の減少77億円等の減少要因を

差し引いた結果、前連結会計年度に比べ176億円収入減少の430億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出287億円の減少要因等により、前連結会計年度に比べ61億円支出増加の316億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の減少70億円及び配当金の支払62億円等から、前連結会計年度に比べ228億円支出減少の146億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ27億円減少の268億円となりました。

### ②次連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を200億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し580億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により580億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの借入や配当金の支払等により20億円の支出を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から57億円増加の2,250億円と予想しております。

### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	32.5%	30.7%	33.4%	37.6%	40.1%
時価ベースの自己資本比率	31.0%	19.2%	36.9%	30.0%	29.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	6.5	9.0	3.7	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.1	20.5	16.3	32.5	21.8

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,615	26,817
受取手形、売掛金及び契約資産	122,227	110,959
商品及び製品	63,379	62,056
仕掛品	39,983	39,276
原材料及び貯蔵品	74,112	74,918
デリバティブ債権	1,042	213
その他	28,945	33,072
貸倒引当金	△263	△149
流動資産合計	359,045	347,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,320	208,770
減価償却累計額	△138,651	△143,401
建物及び構築物（純額）	64,669	65,369
機械装置及び運搬具	497,955	513,103
減価償却累計額	△418,704	△435,515
機械装置及び運搬具（純額）	79,251	77,588
鉱業用地	367	371
減価償却累計額	△279	△290
鉱業用地（純額）	88	81
土地	31,303	31,424
リース資産	4,640	5,536
減価償却累計額	△2,075	△2,792
リース資産（純額）	2,564	2,743
建設仮勘定	10,269	11,290
その他	60,500	63,186
減価償却累計額	△51,522	△53,927
その他（純額）	8,977	9,259
有形固定資産合計	197,124	197,758
無形固定資産	9,137	8,772
投資その他の資産		
投資有価証券	55,931	61,864
長期貸付金	412	405
退職給付に係る資産	7,577	7,631
繰延税金資産	5,702	5,752
その他	3,061	2,642
貸倒引当金	△114	△98
投資その他の資産合計	72,571	78,197
固定資産合計	278,832	284,728
資産合計	637,878	631,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,073	56,208
短期借入金	76,605	65,206
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	555	642
未払法人税等	5,265	1,787
未払消費税等	1,137	260
デリバティブ債務	7,139	2,390
賞与引当金	6,054	5,659
製品保証引当金	716	548
工事損失引当金	0	57
棚卸資産処分損失引当金	569	562
その他	36,681	37,473
流動負債合計	223,800	198,795
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	80,495	86,043
リース債務	1,472	1,571
繰延税金負債	5,666	8,034
役員退職慰労引当金	515	389
環境対策引当金	734	1,275
金属鉱業等鉱害防止引当金	804	839
訴訟損失引当金	163	-
退職給付に係る負債	27,331	28,394
資産除去債務	4,320	3,726
その他	2,525	1,416
固定負債合計	164,029	171,691
負債合計	387,829	370,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,149	42,178
資本剰余金	18,701	18,729
利益剰余金	180,851	183,080
自己株式	△626	△628
株主資本合計	241,075	243,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,512	3,362
繰延ヘッジ損益	△11,641	△4,098
為替換算調整勘定	6,924	10,682
退職給付に係る調整累計額	821	64
その他の包括利益累計額合計	△1,383	10,010
非支配株主持分	10,356	8,035
純資産合計	250,048	261,406
負債純資産合計	637,878	631,894

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	633,346	651,965
売上原価	510,782	572,628
売上総利益	122,564	79,337
販売費及び一般管理費	61,826	66,808
営業利益	60,737	12,528
営業外収益		
受取利息	119	237
受取配当金	1,109	1,323
不動産賃貸料	511	508
持分法による投資利益	4,541	5,726
為替差益	2,060	1,543
その他	880	1,225
営業外収益合計	9,222	10,565
営業外費用		
支払利息	1,852	2,011
その他	2,117	1,195
営業外費用合計	3,969	3,207
経常利益	65,990	19,886
特別利益		
固定資産売却益	245	129
投資有価証券売却益	900	25
過年度関税戻入益	1,141	-
貸倒引当金戻入額	-	52
受取保険金	53	84
関係会社清算益	-	86
その他	217	120
特別利益合計	2,558	498
特別損失		
固定資産売却損	53	155
固定資産除却損	2,865	2,450
関係会社株式評価損	-	1,096
環境対策費用	140	745
その他	974	746
特別損失合計	4,034	5,195
税金等調整前当期純利益	64,514	15,189
法人税、住民税及び事業税	10,612	6,022
法人税等調整額	1,031	2,514
法人税等合計	11,643	8,536
当期純利益	52,871	6,653
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	782	△1,858
親会社株主に帰属する当期純利益	52,088	8,511

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	52,871	6,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△532	845
繰延ヘッジ損益	△7,971	5,262
為替換算調整勘定	10,129	3,881
退職給付に係る調整額	△430	△755
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,140	2,291
その他の包括利益合計	△1,945	11,524
包括利益	50,925	18,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,610	19,906
非支配株主に係る包括利益	1,314	△1,728

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,631	133,648	△625	197,784
会計方針の変更による累積的影響額			△31		△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,129	22,631	133,617	△625	197,752
当期変動額					
剰余金の配当			△4,853		△4,853
親会社株主に帰属する当期純利益			52,088		52,088
自己株式の取得				△1	△1
譲渡制限付株式報酬	20	20			40
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,950			△3,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	△3,930	47,234	△1	43,322
当期末残高	42,149	18,701	180,851	△626	241,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,059	△552	△2,696	1,283	1,093	11,591	210,470
会計方針の変更による累積的影響額							△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,059	△552	△2,696	1,283	1,093	11,591	210,438
当期変動額							
剰余金の配当							△4,853
親会社株主に帰属する当期純利益							52,088
自己株式の取得							△1
譲渡制限付株式報酬							40
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△546	△11,089	9,620	△462	△2,477	△1,235	△3,713
当期変動額合計	△546	△11,089	9,620	△462	△2,477	△1,235	39,609
当期末残高	2,512	△11,641	6,924	821	△1,383	10,356	250,048

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,149	18,701	180,851	△626	241,075
当期変動額					
剰余金の配当			△6,283		△6,283
親会社株主に帰属する当期純利益			8,511		8,511
自己株式の取得				△1	△1
譲渡制限付株式報酬	28	28			57
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28	28	2,228	△1	2,284
当期末残高	42,178	18,729	183,080	△628	243,360

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,512	△11,641	6,924	821	△1,383	10,356	250,048
当期変動額							
剰余金の配当							△6,283
親会社株主に帰属する当期純利益							8,511
自己株式の取得							△1
譲渡制限付株式報酬							57
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	849	7,543	3,758	△757	11,394	△2,320	9,073
当期変動額合計	849	7,543	3,758	△757	11,394	△2,320	11,358
当期末残高	3,362	△4,098	10,682	64	10,010	8,035	261,406

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	64,514	15,189
減価償却費	33,167	33,646
減損損失	412	34
過年度関税戻入益	△1,141	-
固定資産売却損益 (△は益)	△192	26
固定資産除却損	2,865	2,450
投資有価証券売却損益 (△は益)	△900	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	△132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	512	494
受取利息及び受取配当金	△1,229	△1,560
支払利息	1,852	2,011
為替差損益 (△は益)	△1,485	△438
持分法による投資損益 (△は益)	△4,541	△5,726
関係会社株式評価損	-	1,096
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,738	13,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,815	3,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,008	△7,793
その他	△9,531	△2,378
小計	68,834	54,177
利息及び配当金の受取額	1,230	1,554
持分法適用会社からの配当金の受取額	688	1,125
利息の支払額	△1,868	△1,976
法人税等の支払額	△9,190	△12,595
法人税等の還付額	813	190
その他	165	532
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,672</b>	<b>43,009</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,016	△28,753
有形固定資産の売却による収入	678	392
無形固定資産の取得による支出	△2,472	△2,397
固定資産の除却による支出	△2,068	△1,811
投資有価証券の取得による支出	△528	△310
投資有価証券の売却による収入	2,406	35
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△49	△263
その他	△488	1,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25,538</b>	<b>△31,641</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,686	△744
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,000	-
長期借入れによる収入	6,588	29,138
長期借入金の返済による支出	△20,294	△35,485
リース債務の返済による支出	△1,248	△673
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△4,853	△6,283
非支配株主への配当金の支払額	△333	△591
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△5,645	-
その他	△47	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,521	△14,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,599	518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△788	△2,797
現金及び現金同等物の期首残高	30,402	29,614
現金及び現金同等物の期末残高	29,614	26,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 棚卸資産の評価方法の変更

当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社において、従来、棚卸資産の評価方法については、先入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方針

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約した「機能材料事業」、「金属事業」、「モビリティ事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔等） 電池材料（水素吸蔵合金等） 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタル等） スパッタリングターゲット（ITO等） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
モビリティ	排ガス浄化触媒 自動車用ドアロック ダイカスト製品、粉末冶金製品
その他の事業	伸銅品、パーライト製品、各種産業プラントエンジニアリング

## (報告セグメントの変更)

当社は、2022年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「機能材料」「金属」「自動車部品」「関連」から、「機能材料」「金属」「モビリティ」「その他の事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	127,246	194,099	203,601	90,741	615,688	17,658	633,346
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,867	46,816	3,510	27,919	87,114	△87,114	—
計	136,114	240,915	207,111	118,661	702,802	△69,455	633,346
セグメント利益	29,963	36,285	2,436	3,866	72,551	△6,561	65,990
セグメント資産	108,024	238,607	174,883	88,678	610,194	27,683	637,878
その他の項目							
減価償却費	6,511	14,344	7,001	1,459	29,315	3,851	33,167
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	140	—	—	140	—	140
受取利息	44	146	86	103	381	△262	119
支払利息	165	450	1,137	138	1,891	△38	1,852
持分法投資利益	—	2,247	—	2,328	4,575	△34	4,541
持分法適用会社 への投資額	—	20,259	—	20,653	40,913	△167	40,745
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,845	8,710	6,090	1,384	23,030	4,425	27,456

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△6,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額27,683百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△21,913百万円、セグメント間債権の相殺消去△20,657百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産67,320百万円及びその他の調整額2,933百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	105,985	203,886	214,121	101,884	625,877	26,087	651,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,546	52,515	2,346	26,224	87,633	△87,633	—
計	112,531	256,401	216,468	128,108	713,511	△61,545	651,965
セグメント利益	10,706	9,082	3,200	736	23,725	△3,838	19,886
セグメント資産	105,306	236,120	174,007	87,375	602,810	29,083	631,894
その他の項目							
減価償却費	7,032	13,026	7,405	1,397	28,861	4,784	33,646
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	140	—	—	140	—	140
受取利息	82	138	168	67	457	△220	237
支払利息	422	546	937	123	2,029	△18	2,011
持分法投資利益	—	4,223	—	1,483	5,707	19	5,726
持分法適用会社 への投資額	—	26,738	—	21,045	47,783	△77	47,706
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,137	11,852	5,696	1,479	27,165	5,349	32,515

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△3,838百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,075百万円、棚卸資産の調整額1,615百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額1,492百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 29,083百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△13,801百万円、セグメント間債権の相殺消去△19,841百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 67,869百万円及びその他の調整額 △5,142百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 4,196円37銭	1株当たり純資産額 4,434円42銭
1株当たり当期純利益金額 912円00銭	1株当たり当期純利益金額 148円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	52,088	8,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	52,088	8,511
普通株式の期中平均株式数(株)	57,114,552	57,131,275

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	250,048	261,406
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,356	8,035
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,356)	(8,035)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	239,692	253,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	57,118,840	57,137,423

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。